

第 1 1 回山形県総合教育会議議事録

1 場 所 山形県庁舎 502 会議室 (Web 会議)

2 日 時 令和 4 年 2 月 10 日 (水)

3 出席者

知 事 吉村 美栄子

山形県教育委員会

教育長 菅間 裕晃

委 員 武田 靖子

委 員 片桐 晃子

委 員 山川 孝

委 員 小関 博資

委 員 工藤 恵子

4 協議事項

若者の県内定着に向けた産・学等と連携した取組みの推進について

5 議事の経過

司会：教育政策課 副主幹

開 会

ただ今から、第 11 回山形県総合教育会議を開会いたします。

開会にあたりまして、吉村知事より御挨拶をいただきます。

吉村知事

皆様こんにちは。本日はお忙しい中、御出席いただき誠にありがとうございます。教育長を始め、教育委員の皆様には、日ごろより本県の教育行政の充実発展に御尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

また、1 月下旬から急激に感染拡大している新型コロナウイルスへの対応では、「まん延防止等重点措置」の適用など、県民一丸となってこの難局を乗り越えるべく全力で対応しているところではありますが、今般の第 6 波においては、学校や保育所での感染が数多く確認されております。教育の現場でもできる限りの感染防止対策を講じ、子どもたちを守るとともに学びを止めないよう御努力いただいていることに重ねて感謝申し上げます。大変ありがとうございます。

さて、この 1～2 年は、コロナ禍による人流の抑制で、首都圏を回避する志向の影響等もあり、高校生の県内就職率が高まっている状況にありますが、若者の県内定着・回帰の促進は本県の大きな課題のひとつであり、ポストコロナを見据えて一層の取組みが必要だと考えております。

我が国の社会経済は、今後も A I やビッグデータの活用等による技術革新によって更に大きな変貌を遂げることが予測されています。そうした社会情勢の変化に対応し、若者がベンチャーマインドを持って自らのキャリアを

デザインしていく能力を育成するとともに、将来も県内で自己実現を図り活躍する人材を輩出していくことが求められております。

若者が夢を持って、県内で働きたい、暮らし続けたいと思ってもらうためには、子どもの頃からやまがたの魅力に触れ、探求型学習の取組みを活かした主体的な学習により理解を深めるとともに、課題から新たなビジネスを創出していく取組みが重要だと考えております。

本日は、本県の将来を担う若者の県内定着に向けた取組みについて、限られた時間ではありますが、皆様から忌たんのない御意見をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

協 議

ありがとうございました。早速協議に入ります。

本日の会議は、11:50 頃までを予定しております。御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、ここからの座長は、吉村知事にお願いしたいと思います。

吉村知事、よろしくお願いいたします。

吉村知事

それでは、暫時座長を務めさせていただきますので、御協力よろしくお願いいたします。

まずは資料について、事務局から説明願います。

教育政策課長

教育政策課長佐々木でございます。よろしくお願いいたします。

お手元の資料、A3カラーのものを御覧ください。「本県の基本的な方針」といたしましては、記載のとおり「第4次山形県総合発展計画」をはじめ「第6次山形県教育振興計画」にも柱の一つに位置付けて取組みを推進しているところです。

このうち、6教振では「自己実現を図るための勤労観・職業観の育成」を主要施策といたしまして、小・中学生それぞれに目標設定をしております。小・中学生では「将来の夢や希望を持っている児童生徒の割合」を、令和6年度に小学6年生で88パーセント、中学3年生で75パーセントに。また、高校生では、「県内就職率」を、令和6年度に80パーセント以上とすることを目標にしております。いずれも、令和元年度あるいは2年度には、コロナ禍の影響によりまして、策定時の値を下回ってしまいましたけれども、高校生の県内就職率については、2年度には目標とした80パーセントを超えております。

これは、知事からの御挨拶の中にもありましたけれども、コロナ禍の影響で県内志向、首都圏を避ける志向が高まったことなどが要因と考えております。マイナスの影響がほとんどではございますけれども、コロナ禍でもやれること、コロナ禍だからこそやれることを考えて、収束後も見据えて果敢に取り組んでいく必要があるものと考えております。

次に、取組方向についてでございます。「探究学習の取組みを活かしなが

ら、児童生徒が自らのキャリアをデザインする能力を育成するための系統的・体系的なキャリア教育を推進し、関係機関との更なる連携により、県内で自己実現を図り活躍する人材を育成する」ことに取り組んでいます。資料の左側、上から、小・中・高校での取組みを記載しています。

小・中学校においては、市町村教育委員会の事業として、地域や企業との連携により職場見学や体験、経営者の方の講話などが実施されています。発達段階に応じまして、身近な地域から市町村や県と視野を拡大し、伝統的なもの、先進的なもの、様々な職種・分野で、地域の特徴的なものや誇れるものなど、魅力を知る、発見することを進めています。中には、修学旅行の訪問先で、観光PRや農産物の販売により、自分の住んでいる地域の魅力を伝えようという取組みも見られております。

高校においては、四つの事業を実施しております。一つ目の「山形のスペシャリストに聞くトップセミナー事業」では、産業・経済分野で活躍するイノベーターによる講話などを行っています。二つ目の「インターンシップ事業」では、企業や商工会、市町村等による協議会で御議論をいただき、インターンシップを効果的に実施しています。三つ目の「産業担い手育成プロジェクト」では、産業系の高校生の中長期のインターンシップの一層効果的な実施に向けて、指導教員の技術研修などを実施しています。四つ目の「やまがた未来の産業人材キャリアサポート事業」では、技術者との意見交換や、ベンチャー企業の経営者の講演会などを開催しています。

こうした小学校から高校までの取組みについては、体験履歴等を記録した「キャリアパスポート」を作成して、これを引き継ぐことで継続性や一貫性を確保し、児童生徒一人ひとりの確実なキャリア形成を図っています。

また、探究学習については、小・中・高校生を対象に地域の魅力の掘り起こしをテーマとした「郷土 Yamagata ふるさと探究コンテスト」、高校生ではそれに加えて「探究型学習課題研究発表会」を開催し、児童生徒の探究活動を後押しするとともに、交流を通して学びと気づきにつなげております。

さらに、これまで進められてきた企業や地域との連携が、このような活動の認知が進んだことによって、高校生の新鮮な感覚やアイデアを商品等に生かそう、商品化を支援しようという企業等の取組みに展開され、注目されてきています。

左の下の部分に各地域での代表的なものを記載しております。また、別紙として、連携先ごとに主なものを一覧にまとめています。学校の枠を越えた地域活動も出てきております。

資料にお戻りいただきまして右側を御覧ください。更なる発展・展開へ向けた民間等と連携した取組みを記載しております。

上から「スタートアップステーション「ジョージ山形」」は、起業者のコ・ワーキングスペースとして昨年 11 月に、県企業振興公社により開設された施設です。11 月には小学 4～6 年生を対象に、児童生徒の起業家精神を醸成しようという「デザイン思考ワークショップ」が開催されました。

今後、中・高生へ拡大していくと伺っており、起業者の方々と児童生徒の幅広い交流が展開されるものと期待しております。

「ヤマガタ ステム アカデミー」は、山形大学主催で人類の未来に役立つ産業を生み出す創造力豊かな理系人材を育成する教育プログラムで、小学校高学年から中学生を対象としたものです。次の「やまがたイノベーションプログラム」は、山形放送や山形大学の主催で、中・高生を対象とした地域課題を捉えたビジネスプラン作成などを通して起業家精神や探究的能力を育成しようとするものです。「やまがたA I部」は、県内の企業や教育機関等で構成するコンソーシアムの主催によるA Iプログラミング教育を通じたデジタル人材育成プログラムです。現在 13 の高校が参加し、A Iエンジニアによる講座、実地研修やワークショップなどを実施し、「やまがたA I甲子園」と題して活動発表会を行っています。

以上のように探究学習の取組みを活かしながら、系統的・体系的なキャリア教育を推進し、関係機関との更なる連携により、県内に定着し、活躍する人材の育成を進めているところです。説明は、以上です。

吉村知事

ただ今事務局から事例紹介と説明がありました。御質問があれば、後ほど、御発言の中でお願いいたします。

それでは、若者の県内定着に向けた産・学等と連携した取組みの推進について、協議していきたいと思っております。

ポストコロナを見据えて、若者が自らのキャリアをデザインし、県内で自己実現を図り活躍する人材を育成していくための取組みについて、現状の認識や今後の方向性などについて、御意見をお聞かせいただきたいと存じます。

はじめに、武田委員からお願いいたします。

武田委員

武田でございます。よろしくお願いいたします。

今回、恥ずかしながら資料を拝見するまでは、このように様々な地域連携の取組みが多方面にわたって行われているのを知りませんでした。素晴らしい取組みがたくさんあり、感心しながら拝見しました。ただ、この「探究イコールキャリア教育だ」という認識が、どれだけ保護者、企業側に認識されているのかというと、まだまだなのかなと感じています。

これほどまでに様々な取組みを行っていることが、一つの大きなうねりになっているはずなのに、その大きさが見えていないところが非常にもったいないなと思いました。なのでやはり、関係者がつながって発信するということが必要なのではないかと感じています。

個人的に、「山形A I部」や「山形のスペシャリストに聞くトップセミナー」事業に関わっています。山形A I部、実は今朝もミーティングを行っていたのですが、経営者層の皆さんは「自分が山形の子どもの未来に関わる事業に参画している」と、大変楽しんで取り組んでいるなという印象を持っています。教育に携わるといことは、大人にとっても非常に希望が持てることです。なので、そういった関わりや知る機会というものを

どんどん広げなければもったいないと感じております。

また私はしあわせ子育て応援部のライフデザイン事業もやらせていただいています。山形で生き生きと働いて生きがいを持って活躍している人の紹介をしています。そういった、仕事という面だけではなく「地域で生きる」ことの魅力というところまで伝えると、働くことをまだまだ先のことと思ったり、働く＝労働と重く感じている子どもたちもいるので、それ以外の山形で生きる魅力というものも一緒に伝えるようにしています。

それから山形東高校探究塾のコンソーシアムで、大学関係者だけでなく企業の応援も必要ではないかということで、山形経済同友会に働きかけてコンソーシアムに入らせていただいています。探究、調べて自分の学びを深める学習は、大学に行ってからでもいくらでもできるわけですが、高校にいる間に、自分の考えだけではなくていろいろ他の人、大人の話をつらつら聞いて学びを広げ深めていく体験をしないと、学んだ先の、働く大人の姿を意識できないのではないかと思います。なので、それを応援する部隊が必要なのではないかと思っています。「コンソーシアム」という聞きなれないので、山形探究「応援団」のような形で、企業や地域のネットワークが学校ごとにできないものかと考えて、先生に話しているところです。

私が課題と感じているのは「つながりと発信」だとお話をさせていただきましたが、地域と関わりたくても学校からのつながりがなかなか限定的であったり、企業も若者定着を課題として学生の人材育成に貢献したいと思っているがどうしたらいいかわからないという人たちもいます。

その中で、最上の「ジモト大学」ですとか河北町の「かほくらし社」などのネットワークが非常に参考になるなと思っています。そういう取り組みがもっともっといろんな地域で広がっていけばいいなと感じています。

あと発信についてですけれども、長崎県に「若者定着課」というものがあるって、そちらの取り組みが参考になるとしています。若者視点でユニークな動画などもたくさんアップされているようですが、長崎県がこれからどうなっていくのか、地域にどんな可能性があるのかを分かりやすく伝えていました。働くことも大事ですが、未来を山形でどう生きるかも大事な視点だと感じました。

最後に。AI、DXなど新しい学びが今後どんどん必要になってきます。SDGsも価値基準として大事な要素になりますし、昨日までの正解が正解ではない、トランスフォーメーション、未来は変わっていくということは確定しているわけです。そんな中で、私たち大人だけで対応できるかどうか。若者の力が非常に大事になる、それを育てていくことが、地域のこれからの基盤として重要だという課題意識を、県内の企業、行政が共通認識として持つことが大事なのではないかと、地域を巻き込んでいく、一緒に若者を育てる機運をいかに高めていくかということが大事ではないかと感じました。以上でございます。

な御意見だと受け止めました。ありがとうございました。

続きまして、片桐委員をお願いします。

片桐委員

片桐です。よろしくお願いいたします。私からは三つの観点で述べさせていただきます。

まず一つ目は、学校と地域との連携ということで、私は酒田市在住ですので、本年度創立 10 周年を迎えました酒田光陵高校の話題を耳にします。例えば、生徒が運営する一般社団法人 SKIES が全国的にも注目されています。秋田市で開催された教育委員の北部ブロックの研修の折にも紹介されていました。また、酒田駅前にできた交流施設の運営にも、この学校は様々な形でかかわるなど、地域において本当に活躍している印象です。また、私が運営している子育て広場が市内の中心商店街にあるんですけど、毎年夏に、地元の小学生が各商店街に聞き取り調査に来ます。この子たちが将来商店街を担ってくれたらいいなと毎年思っています。酒田は公益文科大学が開学して 20 年余りが経ちました。小中学校との交流はもちろんのこと、地域のために活躍してくれているなど感じています。

二つ目、家庭環境、すなわち保護者も含めた郷土に対する捉え方、それから教育の格差の問題です。親や祖父母が地域に対して批判的に捉えていては、子どもの教育は、愛は育ちません。「家族が嫌い、この家に戻ってきたくない」という家族関係では、地元定着は望めないと思っています。教育委員としてある小学校を訪問したときに、廊下に絵日記や作文が貼り出されていましたが、家族で参加したお祭りや地域の行事に関するものがとても多かったです。また、家族が営んでいる農業に誇りを持って祖父母や両親を尊敬しているという作文もとても印象に残っています。また、地域で活躍する先生を招いて授業を行っていたのも非常に効果的だと感じました。教育面で格差・貧困が語られていますが、これは何も経済的な面や物資だけではなくて、いわゆる「体験の格差」、例えば旅行に行くとか地域のイベントに参加するとか習い事など、本人がやりたい、行きたい気持ちが生かされていないことも格差を生む要因だと考えます。

三つ目ですが、特に女性のライフステージに応じて活躍できるような支援が必要だということです。山形県は女性の就業率が全国的に見ても高いので、働きやすい、子育てしやすい、自己実現に向けた思いがかなう環境を整える必要があります。家族の中で主に女性が担ってきた子育て、介護、これを地域社会で補完すること、それから性別による固定的な役割分担意識を解消することが必要です。まず配偶者や家族、職場の上司や同僚、そして地域の理解が必要不可欠ではないでしょうか。

最後ですけれども、県外に出て改めて知る郷土の魅力があると思います。私の息子は東京都内で学生生活を送りましたが、帰ってくる時は各駅停車を乗り継いで帰ってきます。「だんだんと広大な庄内平野が見えてきて、鳥海山が近づいてくるワクワク感が味わえる」とよく言っていたものです。若者が出ていくことが問題ではないと思います。戻ってこないことを課題

として、「お帰りなさい」という心をいつまでも、そして快く受け入れる体制が必要だと考えています。

私からは以上です。

吉村知事

ありがとうございました。地域と学校との連携ということ、具体的に教えていただきました。ありがとうございました。

それでは次に、山川委員お願いします。

山川委員

山川です。よろしくお願いします。先ほど教育政策課長から説明いただきましたが、改めて整理してみますと、教育機関も連携する企業も皆頑張っているなというのが、まず感想です。ただ、それらの取組みが今回の資料の一番右側にある「若者の県内定着・地域経済の活性化」に向けての効果のほどはいかがかということだと思います。この点についてはまだまだ足りない、あるいは他の施策なり何らかの取組みがあるはずだという考え方があられるかもしれませんが、それはそれとして今後も工夫してくべきことだと思います。

ただ、若者の県内定着がなかなか実現できていないという現状認識があるだろうと思いますが、私はそれは別に悲観するようなことではないと考えています。というのは、本日説明があった各取組みは県内の子どもたちが自ら育った地域の文化を知り、あるいは生活の基盤となっている地域の経済を知ることです。これはとても大事なことです。山形に定着することなく、山形を離れて生活することになったとしても、自らの拠るべきアイデンティティになると思います。要するに子どもたちが自己実現を図り活躍するための育成に寄与する内容になっているということです。したがって、これらが必ずしも目に見える形での若者の県内定着に結び付いていない例があるとしても悲観することではないと考えます。

若者県内定着あるいは地域経済の活性化という課題の実現は、全体的な人口減少あるいは少子高齢化が進む中で、さらに山形のような地方が一層加速度的にそれが進んでいる状況では、そもそも極めて難しい課題だと思っています。若者が定着したいと考える生活基盤としての場所がありかつ仕事以外での娯楽を含むさまざまな文化に容易に接触できる環境があるということが今の若者の希望だと思います。これらを満たす環境を整えるのは容易ではありません。

話は今日の議題からは少し離れるかもしれませんが、昨年末、新庄市の若手経営者たちが新庄市にI R、カジノを含む統合型リゾート施設の誘致を目指す委員会を設立したという新聞記事を見ました。いろんな意味で私も驚きました。ただ、新庄市の若手経営者の方々の切実な思いは伝わります。若者たちの人口流出を防ぎたい、働く場所がない、娯楽・文化的な施設環境もない、一挙に解決できるのがI R誘致と考えたのではないかと推測しています。おそらく批判があるのは覚悟の上での方向づけだったと思います。この問題について意見を言うことはしませんが、要するに地域ご

との温度差がいろいろあって、その中で若者の地元定着に向けた方策の難しさというのを切に感じました。

最後繰り返しになりますが、教育の基本は、山形に限らずどこで生活していこうともしっかり生き抜く基盤を育てるということですので、そういう意味では、教育機関、企業も頑張っているなど努力しているなど思っております。私の発言は以上です。

吉村知事

ありがとうございました。「そんなに悲観的に考えないで」ということをおっしゃいましたけれども、聞いていてとても複雑でした。はい、ありがとうございました。

それでは、小関委員お願いいたします。

小関委員

私は長井市にいまして製造業なのですが、資料にある「ものづくり人材育成協議会」による事業というのはだいぶ前からやっていてNHKの番組でも取り上げられたりして、その後も継続して取り組んでいるものですから、長井工業高校の生徒の地元定着率は高いんですね。製造業で「デンソー山形」という会社も地域にできまして、それが60億円の投資で従業員も300人を超える規模まで成長していると。今の電気自動車普及の流れに乗った事業を行っている企業が地域にあるものですから製造業と工業高校、それから山形大学の連携は上手くいっているのですけれども、問題は（長井市の場合）長井高校の方で、進学校といわれていて、卒業生220名程度のうちのどれくらいが地元に残るか、帰ってくるかということ、私の同期でいうと1割もいません。残りの200人弱は県外に出て行って帰ってこないという現状が今もあるので、それを解決する策のひとつとして「長井ビジネスチャレンジコンテスト」というものを開催しています。長井で起業したいような高校生であったりあるいは県外に出ているけれども長井で新たなビジネスをやりたいという方、いきなり起業するのは難しいので、まずビジネスチャレンジコンテストに案を出して、そこで専門家に磨き上げてもらいます。いろいろとアドバイスを受けて実際事業化されているものも出てきています。そういったことで、まずひとつには普通高校、進学校からのUターンを増やそうという取組みを今行っています。山形大学工学部でも「やまがたビジネスプランコンテスト」というものに参画していて、その小野寺さんという方、NECパーソナルコンピュータの役員をされていた方ですが、長井工業高校出身なんですね。それで長井でビジネスチャレンジコンテストやっているとこのを見ながら山形県全体でもやったらいいのではというのがきっかけだったので、こうした取組みを増やすことによって、Uターンが期待できるのではないかと思っているのですが、先月長井商工会議所で講演会を開催しまして、なるべく女性が起業できたり、女性の自立を考えたいなということで、東大主席卒業でハーバード大学ロースクールから国際弁護士になった山口真由さんという方に講演していただきました。この方は北海道出身で、東大から財務省に入り、その後

国際弁護士になって今は信州大学の客員教授などもされているようですが、この方は、これからの地域経済、アフターコロナに向けてどういった地域が生き残っていくのか、いろいろ考えた結論は、先ほど片桐委員が述べていたように「家族愛」だということですね。難しい専門的な話ではなく、地域の絆、家族愛。日本的な「家」の考え方、血縁の強い絆を持っている日本の良さ、それを海外に行ってつくづく感じたといいます。海外は大人になったら一緒に住まないのが当たり前で親と同居するのはめったにない。それに比べて日本、特に東北地方は三世代同居が当たり前。そういった家族愛、家族の絆が、何か難しいことを考えなくても、帰ってきたくなる、ただ今はシングルも増えていますから家族だけでなく地域の絆というものも必要なのかなと思います。専門的な教育も行いつつ、小中高で一貫して行った方がいいと思うのは、家族や地域との絆を深める交流ではないかと、私は思っています。今は特にコロナでそこが難しいですけども、そういう中でも何か皆でやり遂げられるものが欲しいなと思います。

私の子どもがちょうど高校生で、ずっとコロナ禍で何の行事もなく終わってしまったものですから、非常にもったいなかったなとつくづく思います。「この世代は可哀想だった」というだけでは済ませたくないの、何か思い出に残るような絆を深めるような何かをできたらなというのが私からの願いです。私からは以上です。

吉村知事

ありがとうございました。地域の絆、家族の絆、そういったものがUターンにとって大事というのは、本当にそういうことだろうなと思って聞いておりました。ありがとうございました。

では工藤委員をお願いします。

工藤委員

私からは、まず初めに、コロナ禍での教育格差について少し問題提起させていただきたいなと思っています。2年前に、コロナで全国一斉休校がありました。その際、約2か月程度の空白というのを実際全国の子どもたちはどのように過ごしたのかをまとめた資料を先日目にする機会がありました。例えば両親、保護者が二人とも大卒である家庭に生まれた子どもの場合、また大卒ではないけれども仕事を持ちながら子どもを育てている両親がそろっている場合、親が両方とも非大学卒の場合と、家庭の中での親・保護者がどのような教育を受けてきたか、それが今の小学生や中学生の子どもにどのような影響を与えるのかというものをまとめたものでした。やはり皆さんも想像するとおり、例えばひとり親、数の多いシングルマザーを見ていくと、低所得で生活が大変なので、子どもの教育まで目がいかない、こういう家庭にある子どもは、2か月間の休校時には、生活していくのもやっとならぬ勉強するところまでほとんど目がいかなかったという結果が出ていたのを見て、貧困というか教育の格差が次の世代にも連鎖していくのかなとショックを受けました。このコロナ禍で、教育の現場も、休校にしなければならなかったり、また（感染者の）接触者になったこと

で休まなければいけなくなったりといったことがどんどん起きてきている状況なので、なかなか従来のように、学校に通って教室の中で同じ学びをするということだけではうまくいかないのかなという現実を見たような気がしました。

やはりそれを何とか解決していくためには、家庭の中においても学校の中と同じように学べる環境が整っていくことで、何とかフォローしていけるのではないかと感じるところです。全国的に休校があったためGIGAスクール構想がどんどん進んでいます。小学校・中学校の中で実際タブレット端末を使って、これまでの勉強と違うやり方でどれだけ取り込まれるのかと考えたときに、なかなか使いこなすというところまで行っていない現状もあり、低所得の世帯だと家庭に帰ってもインターネット環境が整っていないということも見受けられて、実際に親の収入や親が提供できる環境の格差がある以上は、義務教育であっても同じように提供できないという現状が見えてきていると思います。先ほど片桐委員の話の中にもありましたが、教育格差は体験の格差もあるということで特にひとり親などで子どもの教育に目が行き届かないという場合は、子どもが何かをしたいというときに体験をさせられるところまでいかないという状況があると思いますので、そういった層に支援をしていく何かを整えていかないとどんどん差が開いていくのかなということを非常に心配するところです。

別の視点ですが、例えば私のいる最上地域は人口も少なく過疎地域なので、隣近所や地域の結びつきが非常に強いところですが、これまで、そうした過疎地域というのは不利なことがたくさんあり、学ぶということに関して、他地域に比べて、他県に比べてデメリットしかないのかなと、ずっと思っていました。ただ、ITの技術などを使いながら上手につながっていくことでそれを補っていくことができる可能性も出てきたので、今後はそういったネット環境を通じての学びにもっともっと力を入れていくということが大事になってくるのかなと思っています。こういった話をすると、いわゆる教科書やノートや鉛筆を使った勉強が全部タブレット端末に置き換わっていくのかと言われてたりするんですけど、そう考えている訳ではなくて、一つのツールとして上手に使っていくことが大事なのではないかと申し上げたいと思います。

もうひとつ、私達が住んでいる最上地域で取り組まれている「新庄・最上ジモト大学」についてですが、こういった取組みが5年前からされてきていて、(最北地域の)全ての高校で何らかの形でジモト大学に関わって、プログラムを生徒が自分で選びながら受けていく状況が整ってきています。私もジモト大学に関わる大人のひとりとして申し上げておきたいのが、その時だけで終わらせる取組みになっては非常にもったいないと。自分の地域を知るということを、その後につなげていくような形に持っていきたいなと思っています。ジモト大学のキャッチフレーズが『旅立つ前に学ぶコト』というものなのですが、最初から、地域から出ていくということを経験として、出ていくのであればせめて自分たちの地域のことを知ろうよ

というのがスタートにあったのかなと思います。そこから旅立っていった人にどうやって戻ってもらうか、つまりUターンやIターンも含めてですけども、最上地域は大学がないこともありまして、進学組は必ず地域から出ていくんですね。ですから出て行った先で就職したりして戻ってこなかったり、もっと言うとな出ていった子どものところに家族が移住してしまうケースもかなり多く見られるので、やはり戻ってもらう工夫というか、小関委員がビジネスチャレンジコンテストの話をしていましたが、そういった地元に戻って何かできる素材をもっと創っていくべきだと思っております。それには、教育機関と企業と地元行政が全て連携した形での枠組みを強固に作っていく必要があるのかなと考えています。

私教育委員になったばかりで自分の地元のことぐらいしかなかなか見えていない状況ではありますが、県内で様々取り組まれている事業を見せていただいて、他でやっていることを地域の中でも取り入れてまねをしていただければいいなと感じています。以上です。

吉村知事

はい、ありがとうございました。教育格差、それから最上地域のことをお話ししてくださいました。ありがとうございました。

では最後に菅間教育長から、御発言をお願いします。

菅間教育長

本日はどうもありがとうございます。地域を考えるときに教育の果たすべき役割は改めて大きいなということを実感したところです。6教審でも、いのちをつなぎ、学びを活かし、地域をつくる人材育成ということを進めています。子どもたちがやはり地域を知って自分の生き方を知ってその上でどう生きていくか、主体的に生きていける人間を育てていけることが大変重要なことだと考えております。その意味で地域との関連を考えたときに、地域の良さを知ること、あるいは課題を知ること、それをどうしていくかを考えることが子どもの成長に大きく寄与するのだろうと思っております。そういった中で総合的な探究の時間というのは学校にとってひとつの大きなきっかけだったのかなと思います。それ以前は、小関委員からお話ありましたが、専門高校などでは地元企業との関係があったのですが、普通科の高校では関係が希薄だったのは否めないところでした。それが総合的な探究の時間、探究学習を通して、資料に記載したような様々な取組みをすることで、子どもたちが地元を知ったり課題解決に向かったりということで、それによって地域の方々あるいは大学関係者も「そういうことなら協力しよう」と大きな方向性ができつつあるのは感じております。武田委員からあったように、そうしたことをもっともっと世間に発信していくこともこれから重要なことだと思っております。

もうひとつは、もっと早い時期、小中学校の時期からキャリアデザインも含めて主体的に考えていくことも行っていかなければいけないと思っております。教育委員会としては、例えばふるさと塾であるとか探究コンテストなどを通して進めているところですが、本日出た意見も活かしながらし

っかりと前に進めていきたいと考えておりますので、今後ともどうかよろしく申し上げます。

吉村知事

ありがとうございました。本日は委員の皆様方から様々な意見を頂戴しました。本当に県民を代表する委員の皆様から、それぞれのお立場から、多様なお考えをお聞かせいただいた、これは本当に貴重なことだなと思って聞いておりました。

探究型学習の話題もたくさん出てきましたけれども、皆さんも御案内のとおり今は（新型コロナウイルスの）パンデミックという状況でありまして、また、これからどんどんとデジタル化も進むだろうと、どんどんと変化していく、そういう中であって子どもたちの主体的に生きていく力を育てる、そこはやはり教育でありますし、非常に大事なところかなと思いますので、探究型学習、これは子どもたちにとって大きな力をつける手法なのだろうなと思ったところです。

それから今日の主題となっているのが「若者の県内定着に向けた産・学等と連携した取組みの推進」となっておりますけれども、これは行政の立場から見ると本当に切実なものがありまして、SDGs、持続可能な社会、それを地方でもしっかりとつくっていかねばいけないと思っています。そうでないと集落がどんどんなくなって行って、地方はどんどんやせ細るということになってきます。国全体を考えても持続可能な社会をつくることは大事な考え方だなと思っています。

別の例をあげますと、例えば看護師を養成する学校がありますが、そういう業界で、山形県以外では「県の役に立ちなさい」という感じで教育をしたところが生き残っているという話を聞いて、山形県ではそうした取組みをしていなかったんですね。それで、県が皆さんに大変期待をしているということを現場で教えていただいたら、やはりどんどん県内定着率が上がっていったんですね。そういう事例もありますし、先ほどお話のあった地域の絆、家庭の絆、そういうところが、やはり地元に戻ってくる、あるいは地元に着用するときの大きな引力になるのかなと思いました。

私は実体験からも（我が子のうち）ひとりは、そんなに帰って来いと言わなかったら首都圏で生活しており、もうひとりは「帰ってこい、帰ってこい」の連呼でいましたら（笑い）戻ってきたんですね。それがいいとか悪いとかではないのですけれども、何かしら影響はあるなと実感しております。

片桐委員もおっしゃっていましたが、出ていくことが問題ではなくて戻って来ることができる環境づくりというか、そのために、どうやって子どもに地域の良さや山形県の良さを知らせていくか、そこは大事だなと思っています。教育はすごく大事ですし、また私は文化もすごく大事だなと思っています。県民会館が新しくなりましたので、今コロナ禍ではありますが、いずれ日本を代表する、世界的な催しができる場所です。私は小学生の頃から、必ずあそこで芸術文化体験をしてもらって、本物に

触れて、そして山形でこういう体験ができるんだということを知ってもらって、山形にいても素晴らしい体験ができるんだということはひとつやっていきたいなと思っています。そのほかにもいろいろな体験をしてもらいたいということで、幸せ子育て応援部にもそうした事業を考えてもらっています。どんな体験をしても私は生きる力になっていくと思っていますので、ぜひ皆様と一緒に、子どもたちが健やかに、幸せに、豊かに育っていけるようにしたいなと思っています。

あわよくば地元に戻って欲しい、地元でいて欲しいというところも行政としてはしっかり考えていきたいと思っていますのでございます。

本当に教育というのは社会の基本になっています。人づくり、そこそが、時代を超えて大事なところであると私は思っていますので、これからは委員の皆様方の様々な御意見を頂戴しながらしっかり教育に取り組んでもらいたいと思っていますのでどうぞよろしくお願い致します。

今日は本当に限られた時間ではございましたけれども、様々な視点から貴重な御意見を頂戴してありがとうございました。

以上で協議が終了しましたのでここで座長の座を降りさせていただきます。どうも大変ありがとうございました。

閉 会

ありがとうございました。

以上をもちまして、第11回山形県総合教育会議を閉会いたします。お疲れさまでした。